

需給見通しの幅に賛否
食糧部会 流通委員が販売鈍化指摘

19日に東京・霞が関で開かれた農水省の食糧部会（部会長＝大橋弘・東京大学副学長）では、新たな算定手法に変更された令和7/8年（7年7月～8年6月）の需給見通しについて審議が行われた。審議では、▷幅をもって設定した需要見通し▷来年6月末の民間在庫予想水準に対する見方▷放出されている政府備蓄米の政策効果——に意見が集中。流通代表の委員からは、直近の新米販売の鈍化が伝えられた。

生産量・需要量・在庫量に幅を持たせた需給見通しのあり方については、賛意と懸念とに意見が割れた。宮島香澄委員（日本テレビ放送網(株)解説委員）は、「需給見通しはブレることを前提とすべきで、幅を持たせたことは適当と評価できる」と賛意を表明。また山波剛委員（(有)山波農場代表）は、「農業は気象で大きく変動を受けるため、需要見込量が5%までの振れ幅ならば大きな変動幅ではない」と指摘し、今回の幅の設定を肯定した。

一方で藤間則和委員（全中常務）は、「需給見通しは"需要に応じた生産"の重要な指標となるため、次回以降の公表に向けては幅の収斂に努めてほしい」と注文を付けた。二村睦子委員（日本生協連専務）は、「需給見通しの幅が広いと関係者の認識が分かれ、価格変動リスクにつながる」と危惧を述べた。

また玄米ベースで198～229万トンと見通されている来年6月末の民間在庫量については、藤間委員が「適正在庫は180～200万トンであり、229万トンともなれば需給の緩和局面が予想される」と懸念を表明。平田勝越委員（山形県農業法人協会会長）は、「輸入米の影響を考えたならば、来年の民間在庫は250万トンほどとも想定され、需要量に対する在庫率が35%にもなるためインパクトが大きい」と危機感を強調した。また二村委員も、「今年6月末在庫を大きく上回るため、供給過剰になる可能性が高い」と需給緩和への懸念を示した。

一方、備蓄米の放出に関しては、運用改善や政策効果について検証を求める意見が続いた。平田委員は、「今回、市場を冷やす一定程度の効果があったとみるが、さらに一步踏み込んで備蓄米制度をアレンジし、異常な高騰やその逆（＝暴落）のときに年間20万トンに限らず、買い入れをフレキシブルに対応可能な運用を望む」と機動的な運用を要請した。

二村委員は、「需給バランスを見通すことが難しくなってきており、備蓄米の柔軟な活用が課題となる。まだ入札備蓄米の買い戻しの方針や計画ができていない」と課題を指摘。宮島委員も、「価格を下げる一定の効力はあったが、効果がどこまであったか検証すべき」と求めた。

外国産米輸入拡大懸念

流通代表委員からは、最近の 7 年産新米販売の鈍さに関する指摘が続き、今後 1 年間の需要量を最大で前年と同量の 711 万トンと置いている 7/8 年の需給見通しに不安感を投げかけた。

瀧谷梨絵委員 ((株)シブヤ社長) は、「6 年産米や随契備蓄米は順調に捌けているが、7 年産新米は概算金の引き上げや集荷競争の激化によって店頭価格が大きく値上がりし、売れ行きが鈍い。同業の米穀店からは、資金繰りの厳しさから廃業を検討する声すら聞こえる。再生産価格の重要性を消費者に伝えているが、購入量を 5 ‰から 2 ‰に減らす消費者もある。業務用米の得意先からは、"値上げが限界に達した"として、より安価な外国産米の提案を求められている」と説明。7 年産新米販売の苦戦を伝えた。

所用で出席できなかった藤尾益雄委員 ((株)神明ホールディングス社長) は書面で意見を提出。意見書の中で藤尾委員は、「来年 6 月末の民間在庫は 229 万トンに近づくだろう。需要量は極端に増加したり減少したりはしないが、スーパー・中食・外食の販売にはブレーキがかかる。価格が高騰した状態が続き、外国産米の輸入が増加して国産米の消費が縮小すれば、7 年産の価格が暴落して 8 年産の価格の下落につながり、産地で急激に離農が増えるのではないか」と懸念を表した。